

院内がん登録運用体制の現状と課題

外山 祐也、渡部 万里、奥山 純子

国立研究開発法人 国立がん研究センター がん対策研究所 がん登録センター

1. はじめに

国立がん研究センターでは、専門的ながん医療を提供する医療機関の診療実態を把握する基礎的資料として、毎年院内がん登録全国集計報告書を公表している。公表されている資料は、各施設で有効に活用することでがん診療の向上に資することが期待されている。そのためには適切な登録及び公表が安定的・持続的に行われる必要がある。2020年新型コロナウイルス感染症が流行し、各施設でのがん登録作業への影響が懸念される。

4. 結果

709施設から回答を得た（有効回答率82.2%）。

図1 3名以上のがん登録実務者の配置状況

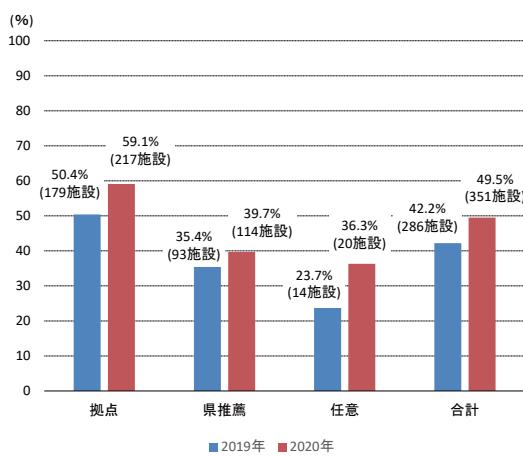


図2 2020年の専従※1実務者の配置状況

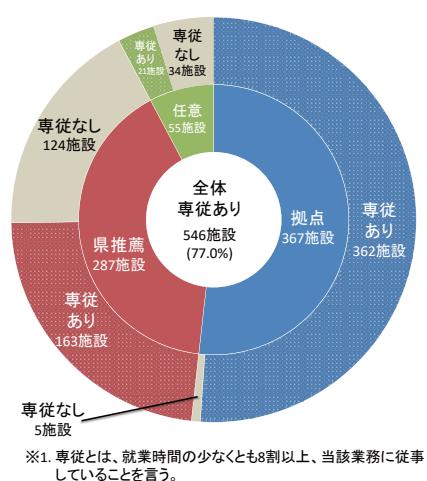


図3 新型コロナウイルス感染患者の受け入れ

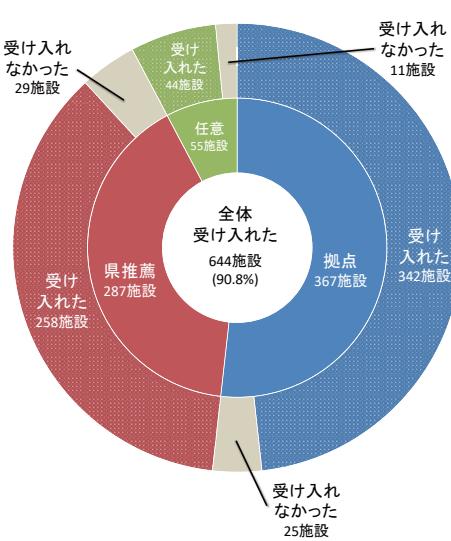
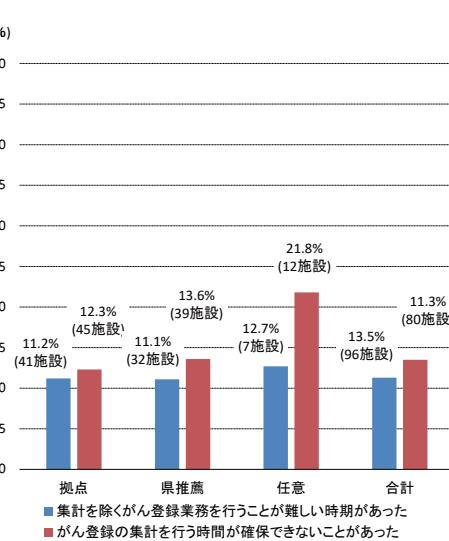


図4 2020年のがん登録作業時間の確保



5. 考察

院内がん登録実務者を3名以上配置している施設割合は、いずれの施設種別においても2019年調査時より増加しており、院内がん登録運用体制の整備は進みつつあることが分かった。一方、院内がん登録専従実務者の配置をみると、都道府県推薦病院及び任意参加病院では他業務と兼任している人が多かった。2020年は新型コロナウイルス感染症流行の影響が懸念されたが、全体の90%以上の病院で新型コロナウイルス感染患者が受け入れられており、多くの病院で対応が見られた。ただし、施設種別に依らず1割程度の施設において登録業務に支障をきたしていたことが判明した。院内がん登録は、新型コロナウイルス感染症流行時のがん診療への影響を把握する重要な資料である。迅速なデータ収集、公開ができるよう引き続き運用体制の在り方について検討する必要がある。

* 日本がん登録協議会 第31回学術集会 COI開示 筆頭演者名:外山 祐也 当演題発表に関し、開示すべきCOIはありません。